

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月28日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ビック東海  
コード番号 2306 URL <http://www.victokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

(氏名) 早川 博己  
(氏名) 小澤 博之  
配当支払開始予定日

TEL 03-5687-3109  
平成22年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	23,993	20.1	3,301	43.0	3,137	45.3	1,729	46.1
22年3月期第2四半期	19,978	9.5	2,308	40.1	2,159	43.9	1,183	49.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	47.02	47.01
22年3月期第2四半期	31.63	31.60

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	61,268	16,950	26.9	448.49
22年3月期	61,255	15,737	25.0	417.15

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 16,499百万円 22年3月期 15,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
23年3月期	—	15.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	16.9	6,000	8.3	5,500	5.1	3,000	6.6	81.58

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 39,682,800株 22年3月期 39,663,800株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 2,893,832株 22年3月期 2,893,652株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 36,781,861株 22年3月期2Q 37,431,876株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第2四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善しているものの、景気については足踏み状態となっており、海外経済の減速懸念や円高進行により景気がさらに下押しされるリスクがあり、先行きは不透明感が続いております。

国内ブロードバンド市場は、平成22年10月総務省発表「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表」によりますと、ブロードバンド全体の契約数は平成22年6月末時点で3,355万件、平成22年3月末からの3カ月間で53万件増加〔そのうちF T T Hは76万件、C A T Vは7万件各々増加、D S Lは37万件減少〕するなど、引き続きF T T Hの普及拡大により、国内におけるブロードバンドの利用者は堅調に増加しております。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は23,993百万円（前年同期比20.1%増）と増収となり、利益面でも各事業部門とも積極的に取り組み順調に事業目標を達成したことで、営業利益は3,301百万円（同43.0%増）、経常利益は3,137百万円（同45.3%増）、四半期純利益は1,729百万円（同46.1%増）となり、前年同期と比べ各利益項目とも大幅な増益を達成することが出来ました。

当第2四半期連結累計期間の業績予想に対しましても、予想営業利益に対し801百万円増（予想営業利益比32.1%増）、予想経常利益に対し837百万円増（予想経常利益比36.4%増）、予想四半期純利益に対し429百万円増（予想四半期純利益比33.0%増）と各利益項目とも大幅に業績予想を上回りました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### <CATV>

CATV事業におきましては、引き続きCATV光幹線網を活用したF T T Hサービスにデジタル多チャンネルサービス（地上・BSデジタル放送に加え、CSデジタル放送を含む最大106chの番組配信）、光プライマリー電話、モバイルを加えたバンドルサービスの普及拡大に積極的に取り組んでまいりました。

なかでも光プライマリー電話につきましては、ソフトバンク携帯電話との24時間国内通話無料サービス「ホワイトコール24」が顧客に高い支持を得ており、F T T Hインターネットとの同時加入率が88%に達するなど、急速に普及が拡大しております。

これらの取り組みにより、当第2四半期連結累計期間末における通信サービス事業部門の加入者件数は、CATV-F T T Hが9千件増加したことにより、170千件（そのうちF T T H94千件、CATVインターネット76千件）となりました。また、光プライマリー電話の加入者件数は11千件増加し、59千件となりました（F T T H加入者件数の63%）。

放送事業部門の顧客件数は2千件増加し、523千件（そのうちデジタル多チャンネルサービス顧客件数134千件、全体の26%）となりました。

また、昨年12月に連結子会社となりましたエルシーブイ株式会社（長野県諏訪市）及び株式会社倉敷ケーブルテレビ（岡山県倉敷市）の業績については前第4四半期より反映しており、当第2四半期連結累計期間の業績においても大きく貢献いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のCATV事業の売上高は11,504百万円（前年同期比65.7%増）、営業利益は1,718百万円（同121.6%増）となりました。

#### <コミュニケーションサービス>

##### ① I S P B B事業部門

I S P B B事業部門におきましては、大手家電量販店、P Cショップ等を中心とした取次店各社及びF T T Hキャリア事業者と連携し、引き続きF T T Hの加入者獲得を積極的に推進したことで、当第2四半期連結累計期間におきまして32千件増加（そのうちF T T Hは40千件増加、A D S Lは8千件減少）し、ブロードバンド加入者件数は387千件（そのうちF T T H303千件、A D S L84千件）となりました。特にF T T Hの獲得につきましては、目標を大幅に上回る状況となりました。

一方、コンテンツサービスにおきましては、個人向けオンラインストレージサービス「My@T C O M（マイアットティーコム）」の利用会員数は、26千件増加の176千件となり、総合コミュニティサイト「みなくる」の会員数は、55千件増加の900千件となりました。

## ② キャリアサービス事業部門

キャリアサービス事業部門におきましては、ADSLホールセール事業における接続件数は、当第2四半期連結累計期間におきまして9千件減少し、卸売の接続件数は123千件となりました。一方、F T T H接続顧客の増加による上位トラフィック販売量の増加、データ伝送サービスの新規顧客獲得、及びDSL設備の集約化などによる原価の低減に努めましたが、営業利益は前年同期を下回ることとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のコミュニケーションサービス事業の売上高は7,454百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は1,735百万円(同3.8%増)となりました。

## &lt;システムイノベーションサービス&gt;

ソフトウェア開発事業部門におきましては、景気低迷の影響を受け企業のICT投資意欲が停滞している状況が続いております。プロジェクト管理を徹底し品質及び生産性の向上に努めましたが、受注案件の減少が影響し、売上高、営業利益ともに前年同期を下回ることとなりました。

システム商品・製品販売及び情報処理・運用事業部門におきましては、既存取引先に対するサービスの拡充及び新規取引先の増加に伴い、なかでもASPサービス、アウトソーシングなどのストック型ビジネスが順調に進捗し目標を大幅に上回ったことで、ソフトウェア開発事業部門の営業利益の減少をカバーいたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のシステムイノベーションサービス事業の売上高は5,021百万円(前年同期比12.0%減)、営業利益は485百万円(同25.6%増)となりました。

## &lt;その他&gt;

その他の事業の売上高は12百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益は10百万円(同6.8%減)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.6%減少し9,205百万円となりました。これは、主として未収入金(流動資産「その他」に含む)が434百万円、受取手形及び売掛金が385百万円、現金及び預金が205百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し51,997百万円となりました。これは、主として減価償却費の計上を上回る有形固定資産及び無形固定資産の取得があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末並みの61,268百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18.2%減少し22,909百万円となりました。これは、主として短期借入金4,699百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22.2%増加し21,408百万円となりました。これは、主として社債の発行により3,200百万円、長期設備未払金(固定負債「その他」に含む)が468百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2.6%減少し44,318百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.7%増加し16,950百万円となりました。これは、利益剰余金が当四半期連結累計期間の純利益により1,729百万円増加する一方で、配当を551百万円実施したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績は、売上高50,000百万円(前期比16.9%増)、営業利益6,000百万円(同8.3%増)、経常利益5,500百万円(同5.1%増)、当期純利益3,000百万円(同6.6%増)を見込んでおります。

今後の国内経済は、引き続き予断を許さない状況が続くと思われ、当企業集団におきましては、なかでもソフトウェア開発事業の市場環境が厳しいことから、現時点において平成22年5月7日の決算発表時に公表した通期業績予想は変更いたしません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

#### ② 表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「還付加算金」は、前第2四半期連結累計期間は、区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の「還付加算金」の金額は、16千円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

「未収入金の増減額（△は増加）」「未払金の増減額（△は減少）」「未払消費税等の増減額（△は減少）」は、前第2四半期連結累計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間において内容をより明瞭に表示するため、区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「未収入金の増減額（△は増加）」「未払金の増減額（△は減少）」「未払消費税等の増減額（△は減少）」は、それぞれ△22,722千円、191,263千円、△92,165千円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,714,602	2,919,740
受取手形及び売掛金	3,821,380	4,206,890
商品及び製品	96,005	50,729
仕掛品	84,294	26,020
原材料及び貯蔵品	521,945	514,302
その他	2,028,385	2,320,184
貸倒引当金	△61,429	△73,302
流動資産合計	9,205,183	9,964,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,571,159	30,477,521
機械装置及び運搬具(純額)	5,557,853	5,432,080
その他(純額)	7,614,952	6,790,300
有形固定資産合計	43,743,966	42,699,902
無形固定資産		
のれん	5,819,932	6,018,722
その他	748,403	885,892
無形固定資産合計	6,568,336	6,904,615
投資その他の資産		
その他	1,733,458	1,719,842
貸倒引当金	△48,715	△35,709
投資その他の資産合計	1,684,742	1,684,133
固定資産合計	51,997,045	51,288,650
繰延資産	66,612	1,950
資産合計	61,268,841	61,255,164

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,035,302	2,147,633
短期借入金	13,016,252	17,715,492
未払法人税等	1,249,279	1,579,198
引当金	520,868	516,107
その他	6,087,530	6,040,916
流動負債合計	22,909,233	27,999,347
固定負債		
社債	3,200,000	—
長期借入金	13,827,879	13,852,855
引当金	478,818	557,011
資産除去債務	43,609	—
負ののれん	45,106	47,254
その他	3,813,444	3,061,225
固定負債合計	21,408,856	17,518,346
負債合計	44,318,090	45,517,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,221,481	2,215,819
資本剰余金	2,632,502	2,626,859
利益剰余金	14,223,580	13,045,539
自己株式	△2,577,202	△2,577,059
株主資本合計	16,500,361	15,311,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△632	27,530
評価・換算差額等合計	△632	27,530
新株予約権	20,829	11,902
少数株主持分	430,192	386,879
純資産合計	16,950,751	15,737,470
負債純資産合計	61,268,841	61,255,164

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	19,978,720	23,993,447
売上原価	11,804,282	13,533,366
売上総利益	8,174,437	10,460,080
販売費及び一般管理費	5,866,159	7,158,117
営業利益	2,308,277	3,301,962
営業外収益		
受取利息	331	401
受取配当金	2,095	2,524
負ののれん償却額	2,147	3,719
還付加算金	250	—
その他	14,366	44,418
営業外収益合計	19,191	51,063
営業外費用		
支払利息	152,529	203,466
その他	15,286	12,523
営業外費用合計	167,816	215,989
経常利益	2,159,653	3,137,036
特別利益		
移転補償金	19,240	12,423
工事負担金等受入額	—	14,152
その他	—	238
特別利益合計	19,240	26,814
特別損失		
固定資産除却損	52,386	82,090
その他	595	34,642
特別損失合計	52,982	116,732
税金等調整前四半期純利益	2,125,911	3,047,118
法人税、住民税及び事業税	949,460	1,198,104
法人税等調整額	△9,848	70,467
法人税等合計	939,611	1,268,571
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,778,547
少数株主利益	2,311	48,954
四半期純利益	1,183,987	1,729,593

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,125,911	3,047,118
減価償却費	2,567,403	3,290,276
繰延資産償却額	496	1,600
のれん償却額	67,648	195,070
株式報酬費用	2,975	8,927
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,226	1,133
賞与引当金の増減額(△は減少)	86,936	19,120
退職給付引当金の増減額(△は減少)	38,294	1,052
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,133	△79,245
受取利息及び受取配当金	△2,427	△2,925
支払利息	152,529	203,466
移転補償金	△19,240	△12,423
工事負担金等受入額	—	△14,152
固定資産除却損	52,386	82,090
売上債権の増減額(△は増加)	461,440	421,456
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,355	△111,193
未収入金の増減額(△は増加)	—	341,958
仕入債務の増減額(△は減少)	18,377	△112,331
未払金の増減額(△は減少)	—	△226,331
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△165,765
その他	△136,237	△398,809
小計	5,413,498	6,490,092
利息及び配当金の受取額	2,459	2,893
利息の支払額	△154,211	△204,742
法人税等の支払額	△1,436,200	△1,505,441
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,825,545</b>	<b>4,782,802</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△95,200
定期預金の払戻による収入	15,000	88,000
有形固定資産の取得による支出	△3,176,252	△3,390,935
無形固定資産の取得による支出	△158,444	△31,540
子会社株式の取得による支出	—	△1,500
移転補償金の受入による収入	66,372	19,938
工事負担金等受入による収入	14,700	99,380
その他	△43,744	△4,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,282,368</b>	<b>△3,316,242</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,120,000	△4,638,000
リース債務の返済による支出	△211,814	△345,904
長期借入れによる収入	4,398,000	2,797,000
長期借入金の返済による支出	△1,586,457	△2,883,216
社債の発行による収入	—	3,933,737
株式の発行による収入	7,883	11,305
自己株式の純増減額(△は増加)	△1,356,404	△142
配当金の支払額	△512,505	△551,106
少数株主への配当金の支払額	—	△2,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381,297	△1,678,897
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	161,879	△212,337
現金及び現金同等物の期首残高	1,515,227	2,768,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,677,106	2,555,802

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	コミュニケーション サービス事業 (千円)	CATV事業 (千円)	システム イノベーション サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	7,316,221	6,943,571	5,705,435	13,492	19,978,720	—	19,978,720
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	76,091	2,737	3,408	—	82,237	(82,237)	—
計	7,392,313	6,946,308	5,708,843	13,492	20,060,958	(82,237)	19,978,720
営業利益	1,671,935	775,543	386,264	11,263	2,845,007	(536,729)	2,308,277

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コミュニケーション サービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び 芯線貸し、データ伝送サービス
CATV事業	放送、CATV網によるインターネット・IP電話などの通信サービス
システムイノベーション サービス事業	ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売
その他の事業	不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に  
所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)において、重要な海外売上高はあり  
ません。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「CATV事業」、「コミュニケーションサービス事業」、「システムイノベーションサービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「CATV事業」は、放送、CATV網によるインターネット・光IP電話などの通信サービスを提供しております。「コミュニケーションサービス事業」は、インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び芯線貸し、データ伝送サービスを提供しております。「システムイノベーションサービス事業」は、ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	CATV	コミュニ ケーション サービス	システム イノベーション サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,504,227	7,454,955	5,021,549	23,980,733	12,713	23,993,447	—	23,993,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,767	115,851	3,280	121,899	—	121,899	△121,899	—
計	11,506,995	7,570,806	5,024,830	24,102,632	12,713	24,115,346	△121,899	23,993,447
セグメント利益	1,718,823	1,735,343	485,228	3,939,395	10,495	3,949,891	△647,928	3,301,962

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。  
 2. セグメント利益の調整額△647,928千円には、セグメント間取引消去44,433千円、固定資産未実現利益の調整額△912千円、貸倒引当金の調整額△705千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△690,744千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。